

# 約定400万件、能力限界に

東京証券取引所は十八日午後二時四十分株式の全銘柄の取引を停止した。「ライブドア問題」をきっかけに個人投資家などからの小口の売り注文が殺到、売買システムに支障をきたしかねないと判断した。証券取引所が自らの判断で株式の売買を全面的に途中停止するのは取引所開設以来初めて。回復基調が鮮明になっていった日本の株式相場に水を差すとともに、東証の管理責任が問われそうだ。

## ライブドアショックで

売買を停止したのは東証一部の千六百七十六、東証一部の五百六、マザーズ百六十などの合計二千四百九銘柄。通常は午後二時まで取引可能だが、午後二時二十五分に約定件数が四百万件程度に達し、処理能力を超えたため、午後二時四十分システムを停止。途中で注文を受け付けない措置を取った。

約定とは売買注文が実際に成立した状態を指し、この日は午前中取引を終了した時点で二百三十二万件に達した。このため東証は十八日昼に「四百万件を超えれば全銘柄の売買を停止する」として、証券会社や投資家に小口の注文の自粛を呼びかけたが、注文件数は減らなかった。

午後二時四十分現在の日経平均は前日比四七二円六〇銭(一九九%)安の一万五三三三円三五銭。東証が午後約定件数の急増で売買を停止する緊急措置を取る可能性があることを発表したことで、相場全体が下げ足を速め、午後一時二十一分に日経平均は前日比七四六円四三銭(四・七二%)安の一万五〇五九円五二銭まで下落した。

西室泰三会長兼社長



株取引停止の可能性について記者会見する東京証券取引所の西室泰三社長(18日午後1時40分、東京・日本橋兜町)

東証では朝方から個人投資家の売りが多かったが、午後に入ってから一段と膨らんだ。マネックス証券に続き、他の証券会社もライブドア関連銘柄を信用取引の担保から外すのではとの観測が台頭。ソフトバンクなど情報通信関連を中心に下落する銘柄が続出した。さらに東証のシステムがダウンする懸念が出てきたことで、投資家のろうばい売りを誘った。

NIKKEI NET アドレス  
<http://www.nikkei.co.jp/>

購読のお申し込み  
☎0120-21-4946  
<http://www.nikkei4946.com>